

さらなる少人数学級推進と教育予算の増額を求める意見書

本年度から5年計画で全国の小学校での35人学級が実現することになった。全学年での実施は実に40年ぶりであり、歓迎するものである。しかし、35人学級では不十分であり、中学校は40人のままである。

昨年3月には、新型コロナウイルス感染症対策として全国で一斉臨時休業が行われ、4月以降も、再開する学校、休業が延長された学校、分散登校を行う学校などがあった。新年度になっても、学校現場では学びの保障や心のケア、感染症対策など不断の努力を続けている。新学習指導要領への対応や、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっている。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、早急に30人学級を実現するなど、さらなる少人数学級推進と抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数の改善が不可欠である。

よって、国会及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分に認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるように、下記の措置を講じられるよう強く要請する。

記

- 1 どの子にもゆきとどいた教育をするために、さらなる少人数学級推進と教育予算の増額をすること。また、複式学級の学級定員を引き下げること。

上記については、地方自治法第99条の規定により、意見書として関係機関へ提出するものとする。